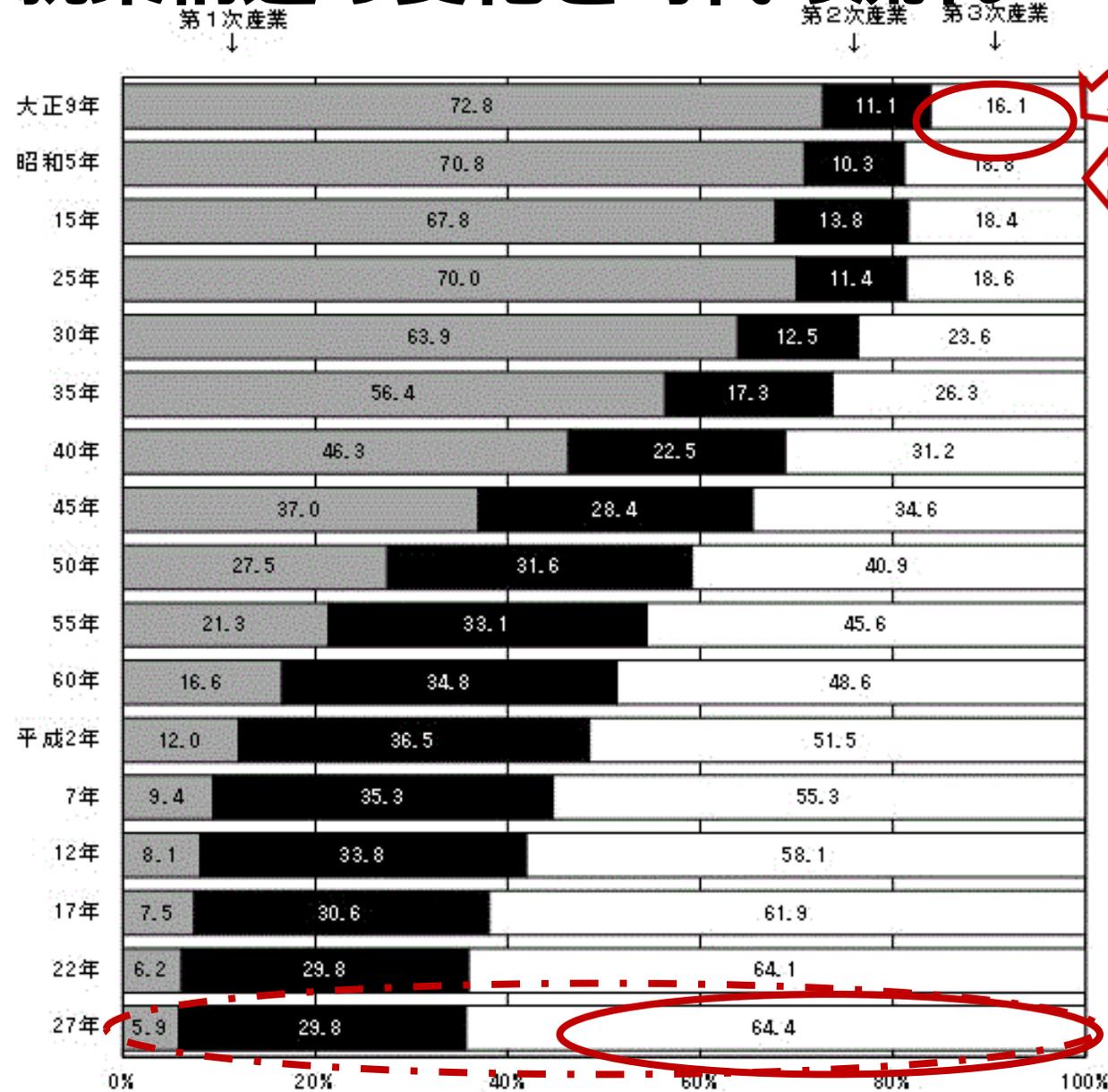


就業構造の変化と時代の流れ



WW I によりスペイン風邪が世界的大流行

1929~ニューヨークから世界恐慌始まる

ベンサム時代の英国、18C・産業革命のころ
 日本の大正時代・スペイン風邪が流行した時代
 第一次・第二次産業人口を合わせると85%
 それらの人々に向けた政策を行う
 スペイン風邪で「世界恐慌」は起きていない

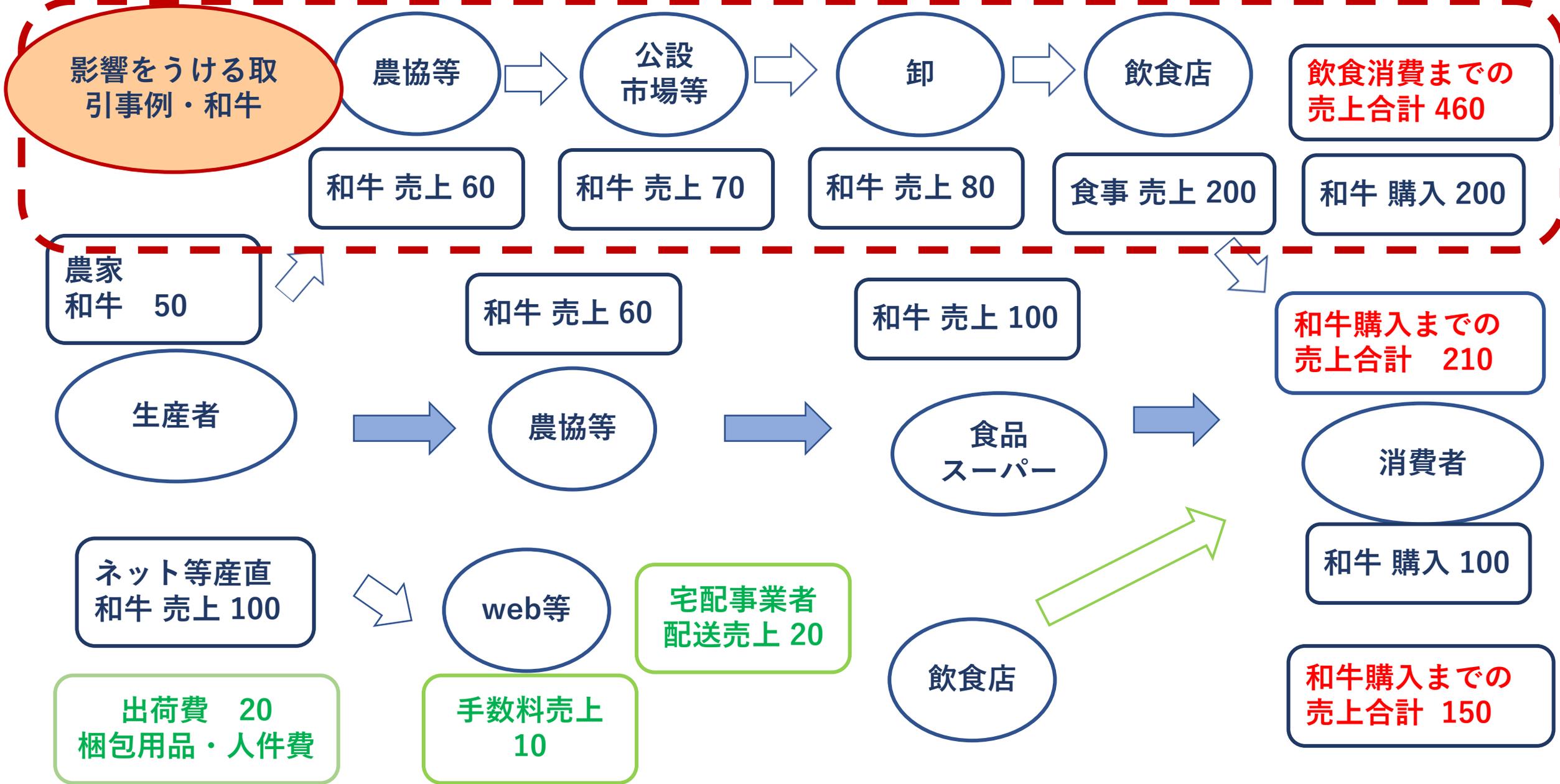
現代・Society4.0→5.0の時代
 サービス産業社会の現代は
 65%の人が第三次産業に属しており、
 多様なサービス産業が存在している
 COVID-19対策で影響の出たのはサービス産業
 米国で大量の失業が生まれ、
 日本でも生まれようとしている

コロナで最も被害を受けた産業が属する分野(実線)と関連する分野(点線)

コロナウイルス感染症対策等で影響を受けたと想定される事業者

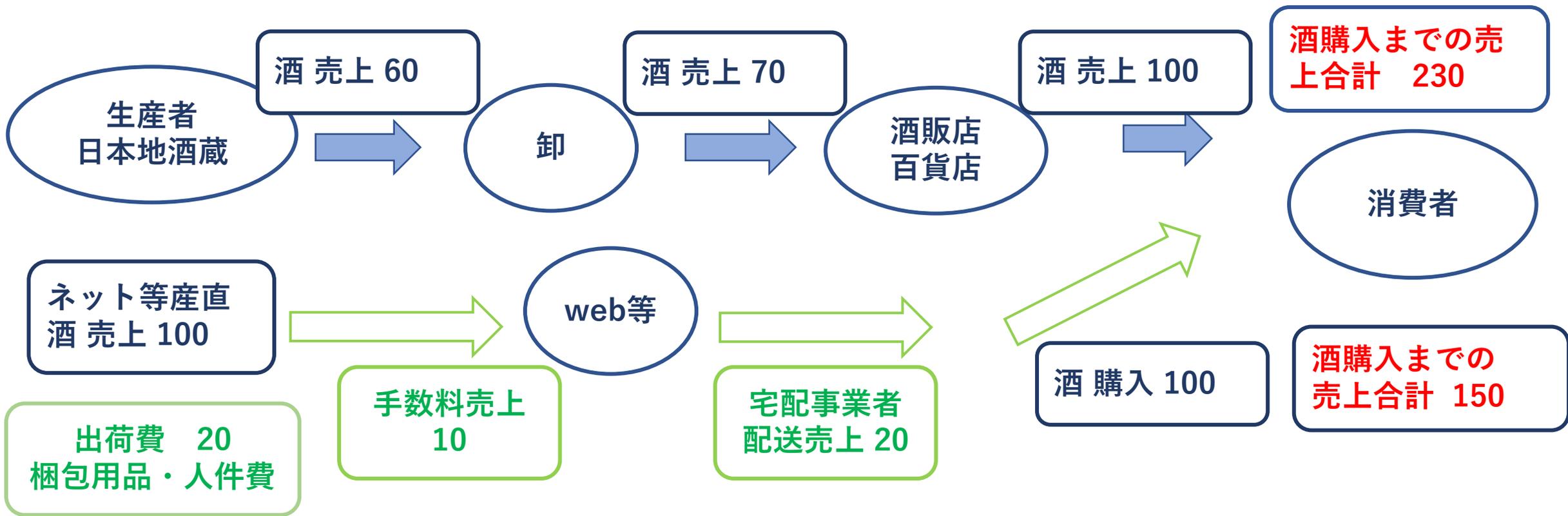
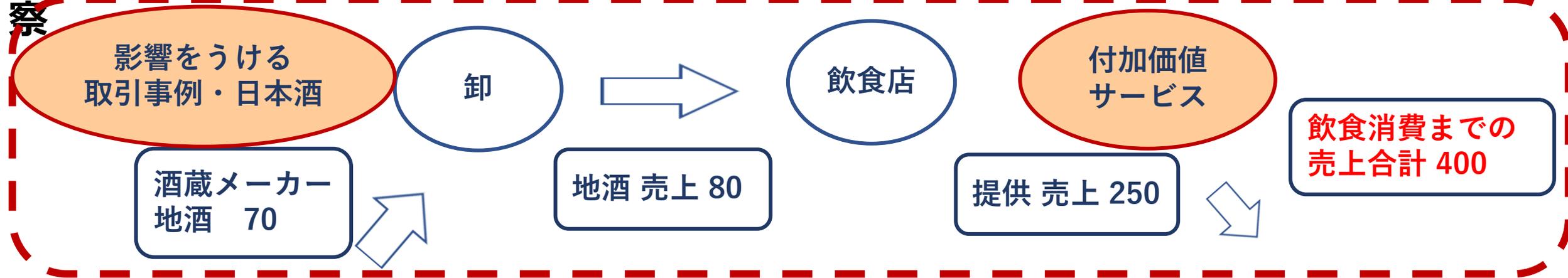
事業規模 喪失売上	年間売上高 1億以上 月商 1千万	年間売上高 10億以上 月商 1億以上	年間売上高 100億以上 月商 10億以上
80%以上	小規模宿泊施設 民泊・小旅館 バー、夜間飲食店 単独スポーツジム イベント企画 タレント派遣業	中規模宿泊施設 旅館・単独ホテル 中規模旅行代理店 観光バス会社 スポーツジム カルチャーセンター イベント企画 ブライダル産業 貸し会議室・劇団	エアライン 大手旅行代理店 チェーンホテル・飲食店 テーマパーク等 On-line Travel Agent 劇場運営 野球場等経営
~50%まで	レストラン、 カルチャーセンター 物販店舗、 アパレル等販売	公共交通 バス・タクシー 地方の名産品製造 花き栽培・販売	鉄道等公共交通機関 百貨店 総合スーパー アパレル製造 広告代理店
30%まで	全産業		

事例感染症対策等で影響を受けた和牛肉関連をサプライチェーンモデルで考察



コロナウイルス感染症対策等で影響を受けた酒販関連をサプライチェーンモデルで考

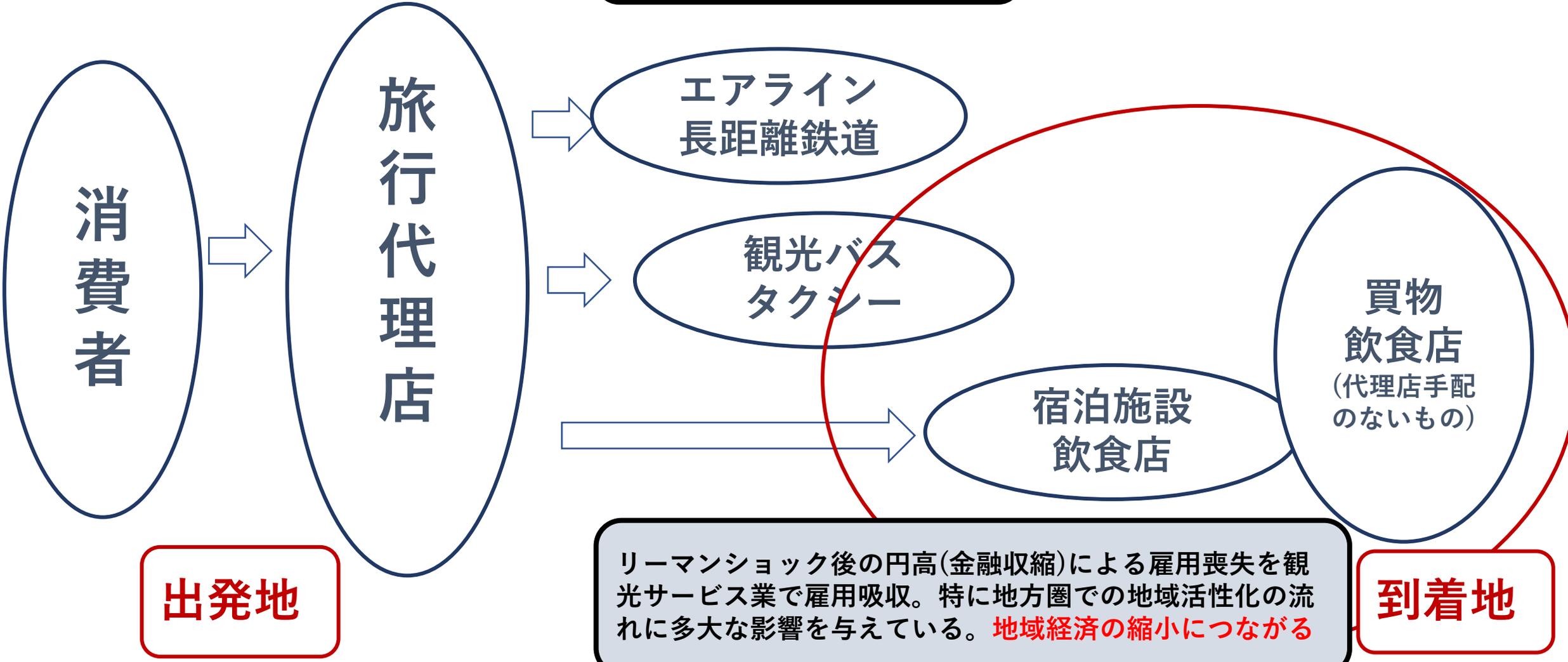
察



Ex.海外・国内団体旅行のサプライチェーン(コロナで売上が100%近く喪失した)産業

交流人口の消失の影響
年間30兆円の市場が消える

観光産業の市場規模、
インバウンド観光売上8兆、
国内観光(日帰り含む)22兆円



出発地

到着地

リーマンショック後の円高(金融収縮)による雇用喪失を観光サービス業で雇用吸収。特に地方圏での地域活性化の流れに多大な影響を与えている。地域経済の縮小につながる

企業存続のスキーム 「粗利補償」と会社存続にむけた「劣後債」

粗利補償方式 給付金・家賃保証等

年商1億未満の小規模事業者向け
経営者の生活費確保の視点で制度をつくる
売上高から仕入原価を差し引いた「粗利」の補償

劣後債方式 融資と金利補助

年商1億以上の中規模事業者~大規模事業者
事業の存続に軸をおく、雇用とサプライチェーンの存続を通じて良好な地方経済を目標とする

損益計算書イメージ図



- ・小規模事業者向けの家賃補償や給付金は大手・中堅事業者には不向き
- ・多様で利益構造が異なる事業者ごとに粗利の認定に時間がかかる
- ・売上純利益には経営者の給与・利益が含まれ、国民の説得が困難
- ・大手企業も含めると喪失する売上高が全てを政府がカバーできるのか

普通債務・社債等
通常金利

劣後債
高金利だが
貸倒リスク高

株式
議決権&配当

財政投融资等政府系金融による「貸出」への政府保証と金利補助を行う
リスク分の高金利を政府が補填
大手・中堅企業向け
個別企業の対応に対して再生支援協議会等の評価を必要とする

自民党「日本の未来を考える勉強会」作成

<https://facta.co.jp/article/202005044.html>

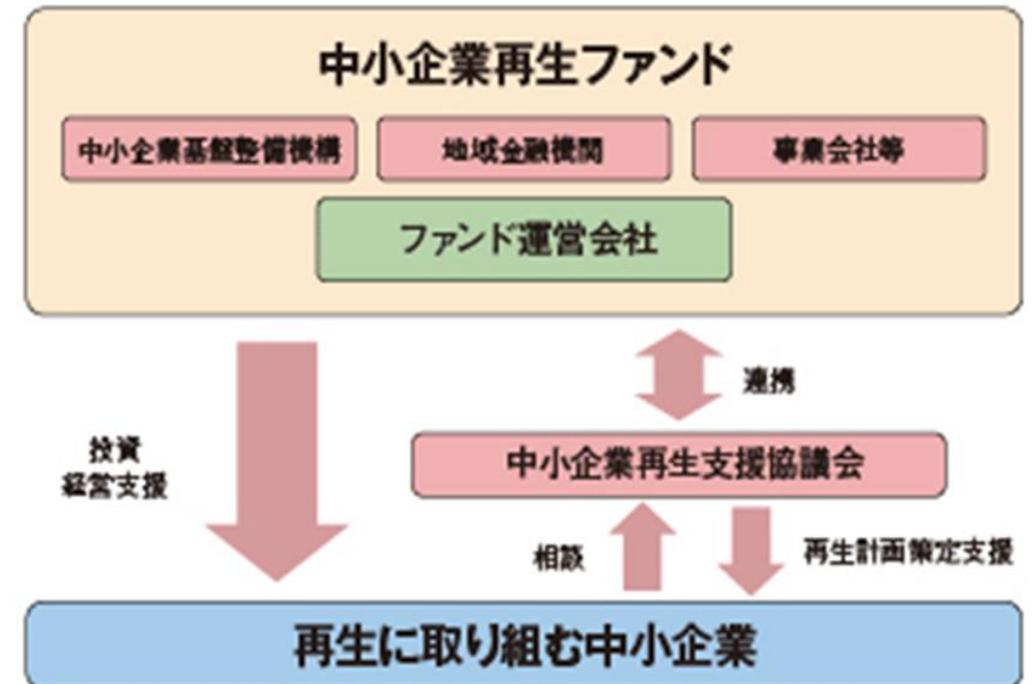
緊急融資も含め、二次融資も劣後債と認定した支援スキームの構築

コロナウイルス感染症による経済被害、経営危機は不確実性によるもので保険等で管理できないものである。経営の失敗ではなく不可抗力で陥った事案と確認する。大きく影響を受けたサービス産業サプライチェーンの存続と雇用維持のために、政府が最後の引き受け手として、政府保証を与え(リスクを引き受け)金利分を金融機関に補填する。巨大化する財政拡大を最小限に抑えつつ、今後の景気振興策を通じて企業再生と市民の社会生活の維持に努める

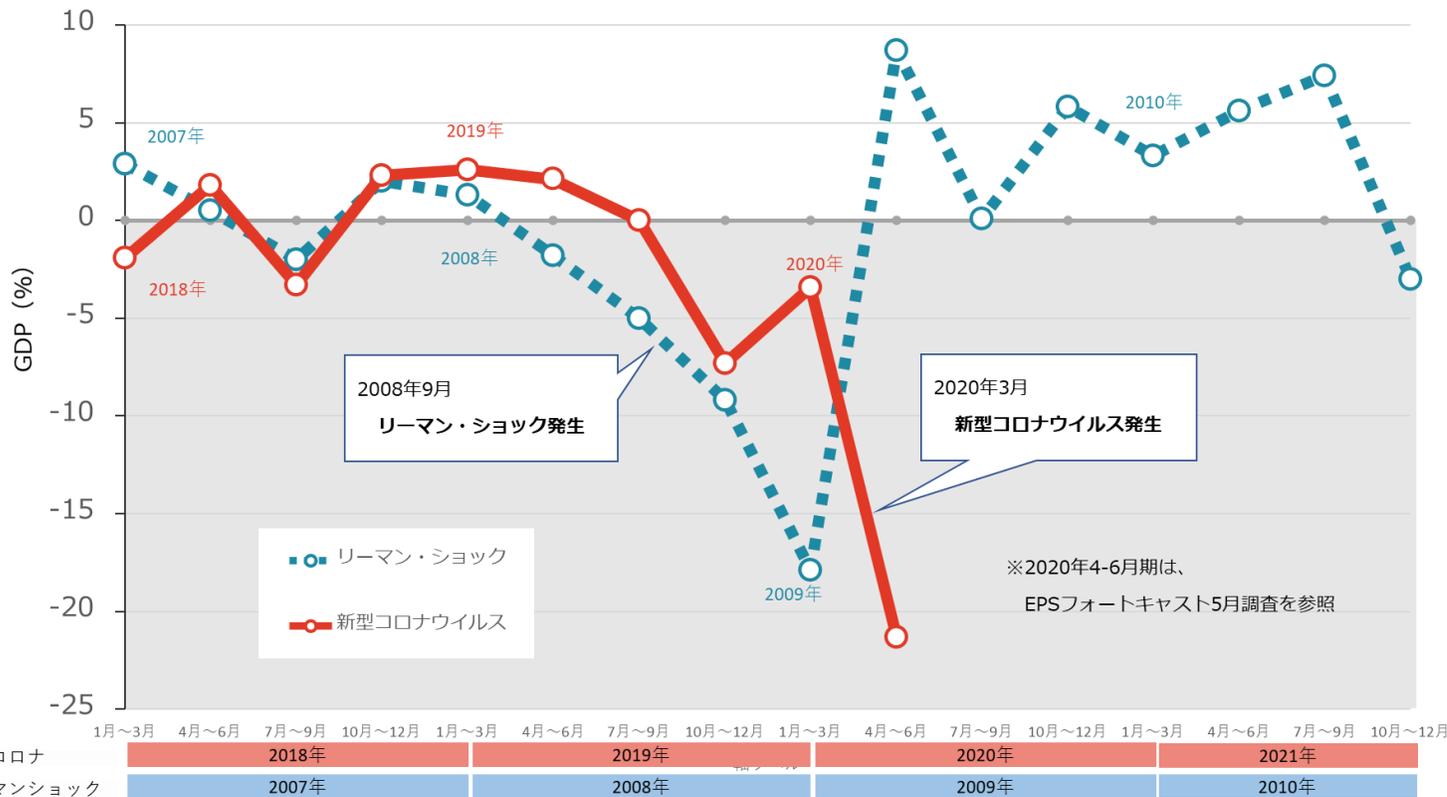
- ①現状は非常事態であり、経済の先行きは不確実である。特定の業種に偏って大きな被害が出ており、規模の大小は関係がない
小規模事業者のみフォーカスされている国会審議の流れをかえてより実態に近い内容を詳細に把握するべきである
- ②失業率は大きく下がっていないが、企業内失業は大幅に拡大している。企業を支援することを通じて雇用を維持し、サプライチェーンシステムを守ることを目標とする
- ③劣後債を利用した企業は債務超過に陥る可能性が高いが、劣後債を優先株式に近い位置づけにおき債務の評価対象外とする
- ④劣後債の完済まで法人税の欠損金(現状7年)の繰り延べを伸ばす
- ⑤固定資産税と社会保険料を免除する
(地方交付税の拡充と雇用調整助成金の拡大が必須)
- ⑦劣後債受け入れ企業の経営に対する監査については、商工会議所等に設置されている中小企業再生支援協議会など既存の仕組みを利用して迅速かつシステム的な評価を与え、融資や存続について裁量や歪みがないよう取り組む
- ⑧融資額の算定には喪失売上額を目安とし、長期的返済に向けた取り組みに伴走できる地域一体となった体制づくりを行う

既存の中小企業再生ファンドのスキームを活用し迅速に対応する

出典: 中小企業庁 ホームページ 平成27年度施策利用ガイドブック



新型コロナウイルスとリーマン・ショックの国内総生産（GDP）推移



コロナショックによる「自殺者」数増加推計シミュレーション